

玉城町人口ビジョン

平成27年11月

玉 城 町

～目次～

I	はじめに.....	1
1	位置づけ.....	1
2	全体構成.....	1
3	分析視点.....	1
II	人口等の現状分析.....	2
1	人口動向分析等.....	2
2	将来人口の推計と分析.....	16
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	21
III	人口の将来展望.....	23
1	将来の方向性.....	23
2	人口の将来展望.....	24

はじめに

1 位置づけ

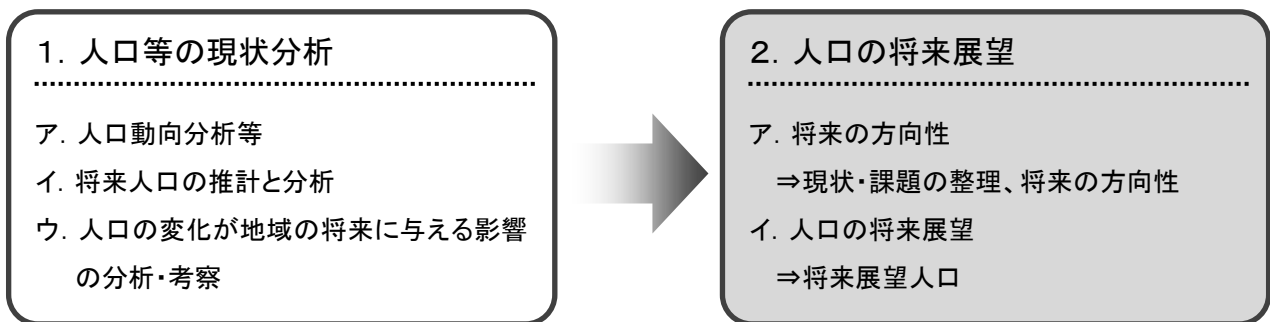
玉城町人口ビジョン（以下、「本ビジョン」）は、玉城町（以下「本町」）における人口推移や人口動向（自然増減、社会増減）等の人口の現状把握・分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

また、本ビジョンは、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案するとともに、平成28年3月に見直しを行う「第5次玉城町総合計画（後期基本計画）」とも整合を図り、策定したものです。

本ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを踏まえ2060年までとします。

2 全体構成

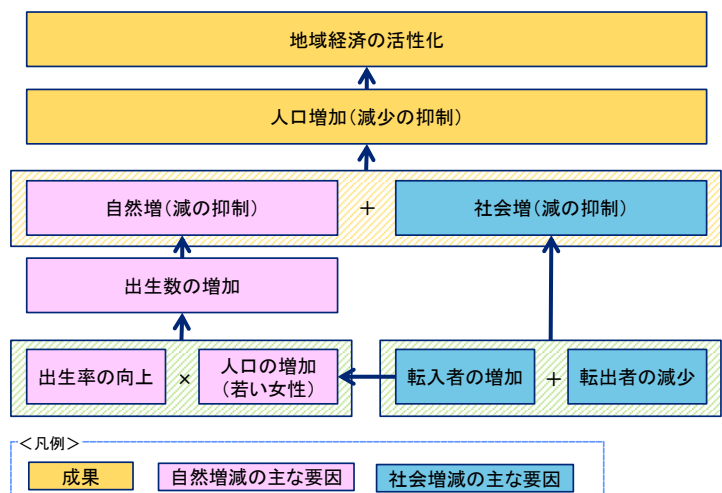
本ビジョンの全体構成は、国の長期ビジョンを踏まえ、「1. 人口等の現状分析」と「2. 人口の将来展望」の大きく2つに分かれます。



3 人口増加（減少の抑制）に向けた流れ

人口増加や人口減少の抑制に向けては、右図のような自然増減（出生数・出生率等）と社会増減（転入数・転出数）が関係してきます。

本ビジョンでは、それら人口増減がどのような要因のもとで変化してきたのか等を分析し、将来人口の予測や人口の将来展望の検討につなげています。



II 人口等の現状分析

1 人口動向分析等

1 総人口の推移

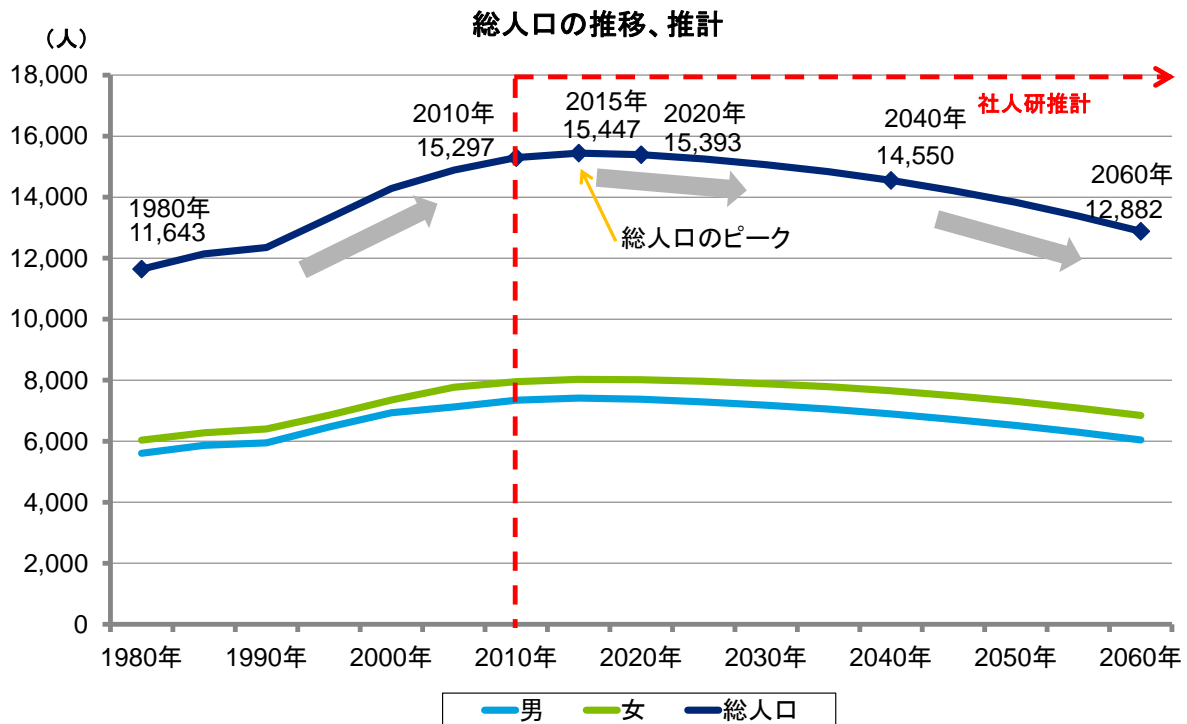
総人口の推移に関するポイント

- 本町の総人口について、実績では増加しているが、今後減少することが見込まれる
- 少子高齢化が進行しており、今後も継続して進行していくことが見込まれる
- 転入超過の年が多く、人口増加の要因になっている。出生数は微減傾向になっている

■ 総人口の推移、推計

「総人口は 2015 年をピークに減少局面に入ることが見込まれる。」

本町の総人口の推移をみると、1980 年～2010 年までの実績は増加していますが、2015 年以降の推計においては、2020 年に減少に転じ、その後も減少が見込まれています。男女ともにほぼ同様の傾向が見られます。

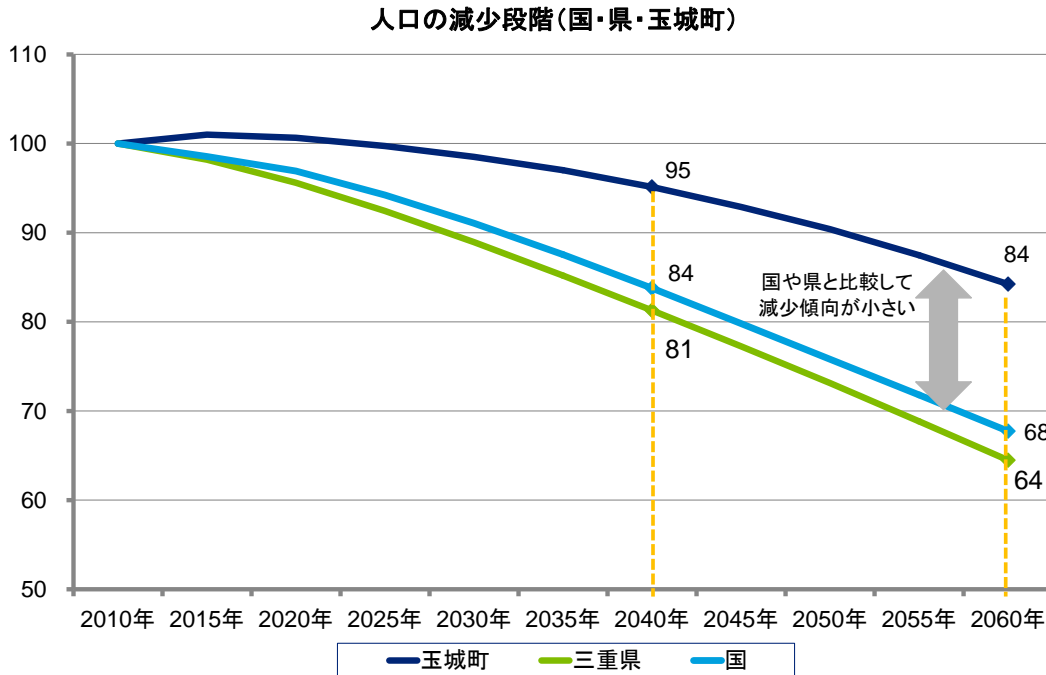


※出所 国勢調査（1955 年～2010 年：総務省）、社人研推計（2015 年～2060 年：社人研）

■総人口の減少割合(推計)の比較

「玉城町の減少割合は国や県と比較して低くなっている」

社人研推計では、本町の総人口の減少割合は国や県と比べて低くなっており、2010年を100とすると、2060年では本町が84、国が68、県64となっています。

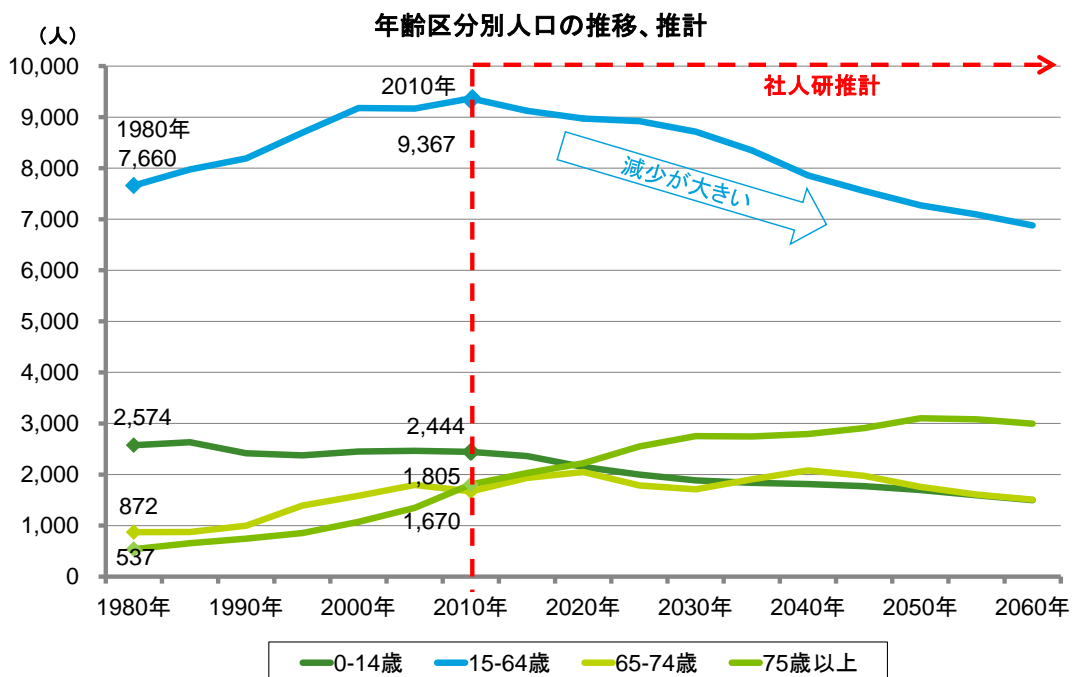


※出所 国勢調査(1955年～2010年：総務省)、社人研推計(2015年～2060年：社人研)

■年齢4区分別人口の推移、推計

「生産年齢人口の減少が大きく、後期高齢者人口は増加傾向が大きい」

生産年齢人口(15～64歳)は2010年をピークに減少することが見込まれます。前期高齢者(65～74歳)は2020年まで増加した後、減少傾向に転じ、後期高齢者(75歳以降)は増加傾向が続くことが見込まれています。年少人口(15歳未満)については、減少傾向になっています。

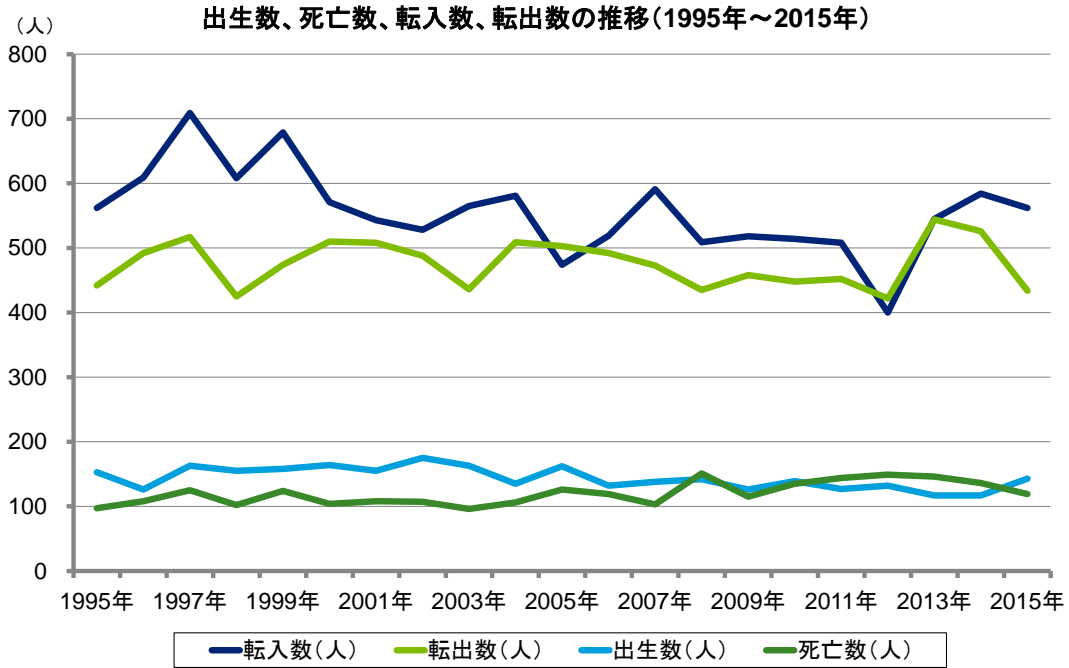


※出所 国勢調査(1980年～2010年：総務省)、社人研推計(2015年～2060年：社人研)

■出生・死亡、転入・転出の推移

「ほとんどの年で転入者数が転出者数を上回っている。出生数は微減傾向に対して、死亡数は増加傾向になっている。」

本町の自然動態については、出生数が微減傾向、死亡数が増加傾向になっており、2011年～2014年にかけて自然減が続いています。一方、社会動態については、転入数が年によって増減があるものの1995年～2012年にかけて減少傾向、それ以降は増加傾向になっています。



※出所 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1995年～2015年：総務省）

2 自然増減に関する分析

出生数等の状況

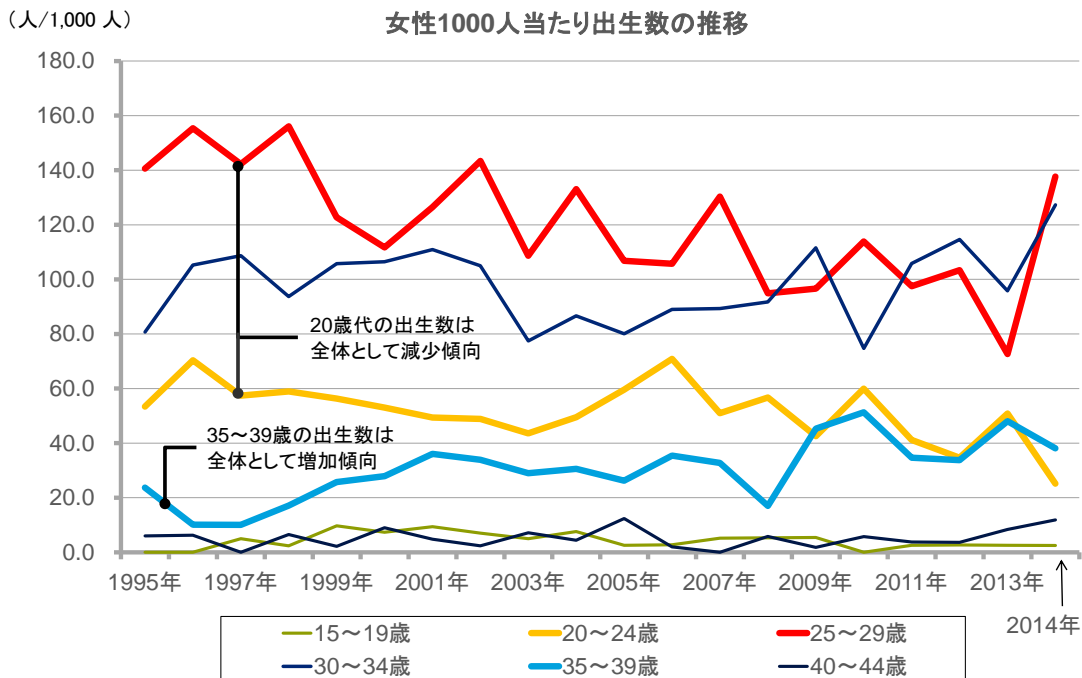
出生数等の状況に関するポイント

- 特に20歳代の女性1,000人当たり出生数が減少傾向になっている
- 合計特殊出生率は県や近隣自治体よりも高くなっているが、減少傾向になっている
- 子どもの数を増やすためには、安定した雇用機会や子育てしやすい環境づくりが求められる

■女性1,000人当たり出生数の推移

「出生数は特に20～29歳が減少傾向、35～39歳が増加傾向になっている。」

女性1,000人当たり出生数の推移では、20歳代において減少傾向になっており、特に25～29歳においてその傾向が強くなっています。また、35～39歳において増加傾向になっています。



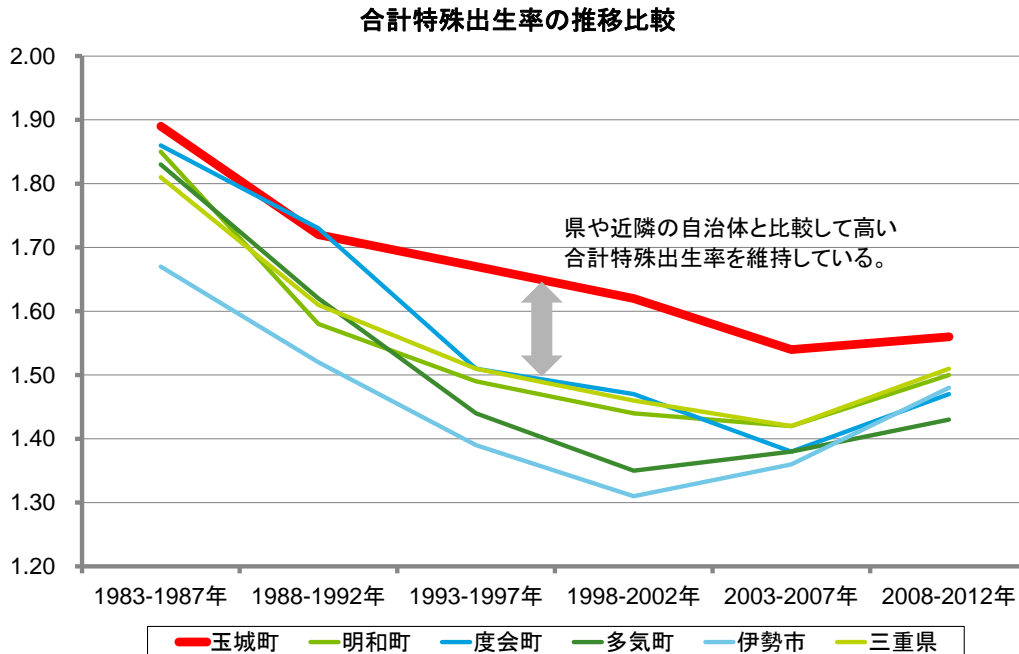
※出所 <出生数>人口動態調査（1995年～2014年：厚生労働省）

<人口>住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1995年～2014年：総務省）

■合計特殊出生率の推移比較

「合計特殊出生率は県や近隣自治体よりも高くなっているが、減少傾向になっている。」

本町の合計特殊出生率は、県や近隣自治体と比べ、高い水準が続いています。一方で、おおよそ20年前の1983年-1987年からみると減少傾向になっています。



※出所 人口動態統計特殊報告（1983年～2012年：厚生労働省）

住民アンケート

- **子どもの数が増えるためには、安定した雇用機会や子育てしやすい職場環境の整備、経済的負担の軽減が求められる。**

在住者・転入者に対するアンケート調査結果*においては、子どもの数が増えると思う支援として、「安定した雇用の確保（50.9%）」が最も高く、次いで「子育てに伴う経済的負担の軽減（45.0%）」、「子育てしやすい職場環境の整備（26.4%）」となっています。

経済的な支援以外に雇用機会や子育てしやすい職場などの雇用・就労環境の充実が求められていることがうかがえます。

■子どもの数が増えると思う支援・対策

在住者・転入者 (N=794)

～TOP5～

- ① **安定した雇用の確保 (50.9%)**
- ② 子育てに伴う経済的負担の軽減 (45.0%)
- ③ 子育てしやすい職場環境の整備 (26.4%)
- ④ 保育所等の整備 (17.3%)
- ⑤ 不妊治療などへの支援 (15.7%)

※出所 まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査

*：「まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査（平成27年度）」として、「高校生・大学生年齢相当」、「在住者・転入者」に対して、玉城町における今後の居住希望や生活環境等に関する意識・希望に関する調査を実施しました。

子育て環境の状況

子育て環境の状況に関するポイント

- 保育環境(待機児童 0 人、保育所整備等)は充実している
- 魅力的ではない理由としては、教育環境や子どもの遊び場が充実していない、買い物の利便性が悪いことがあげられている

■子育て環境指標一覧

「近隣市と比べると、子ども人口当たりの保育所定員数、3 世代世帯割合が高くなっている。」

保育所入所率は 96.2%となっています。人口当たりの都市公園数や病院・診療所数は、近隣市町の中でも低くなっています。一方で、子どものいる夫婦世帯に対する 3 世代世帯割合は近隣町の中では低くなっていますが、近隣市と比べると高くなっています。

指標名	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市
①保育所入所率	96.2%	93.5%	75.3%	81.5%	92.4%
②子ども(0~5歳)人口当たりの保育所定員数	0.68人	0.49人	0.86人	0.84人	0.48人
③子ども(0~5歳)千人当たりの幼稚園箇所数	0.0箇所/千人	4.5箇所/千人	0.0箇所/千人	0.0箇所/千人	3.6箇所/千人
④人口1,000人当たりの都市公園数	0.45箇所/人	1.38箇所/人	0.00箇所/人	0.00箇所/人	1.61箇所/人
⑤人口10万人当たりの病院・診療所数	64.11箇所/人	68.86箇所/人	68.90箇所/人	71.48箇所/人	98.73箇所/人
⑥子どものいる夫婦世帯に対する3世代世帯割合	30.5%	33.1%	46.0%	40.2%	23.6%

※出所 ①・②：玉城町資料(2014/4/1)、③：三重県市町(村)累年統計表保育所数(2014/10/1)、④：公共施設状況調
 経年比較表(2013/3/31)、⑤：医療施設調査(2013/10/1)、⑥国勢調査(2010/10/1)、なお、人口当たりの数値は
 ②と③については玉城町資料(2014/4/1)、その他は住民基本台帳年齢階級別人口(2014/1/1)にて算出している

～玉城町子育て環境の状況～

玉城町では公立保育所を 4 箇所整備しています。平成 24 年度には定員数を 570 人から 580 人に拡充したことにより、充足率が 90%台となり受け入れ態勢の充実が図られています。また、特別保育、0 歳児保育、延長保育、一時保育など、多様なニーズに応じた子育て支援サービスを提供しています。

小学生の放課後の居場所づくりにおいて、放課後児童クラブ(学童保育)を 4 箇所で開設しています。平成 24 年には設置箇所数の増加による定員数の拡大(170 人)により、利用児童数も増加しています。その他、平成 26 年 9 月から中学校 3 年生までの医療費無料化を実施しています。

～子育てに関する家族構成の状況～

玉城町は県と比較して、夫婦と子供から成る世帯割合が高くなっています。その中で、平成 17 年と平成 22 年の各世帯の増加率をみると、男親・女親と子供から成る世帯の増加率が県や他の世帯種別と比較しても高くなっており、ひとり親家庭の増加が目立っています。

■子どもをもつ家庭の割合

		夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	男親と子供から成る世帯	女親と子供から成る世帯	合計
H17	玉城町	896	1,516	52	281	2,745
	(割合)	32.6%	55.2%	1.9%	10.2%	100.0%
	三重県	143,853	205,264	8,154	43,045	400,316
	(割合)	35.9%	51.3%	2.0%	10.8%	100.0%
H22	玉城町	996	1,619	60	334	3,009
	(割合)	33.1%	53.8%	2.0%	11.1%	100.0%
	三重県	152,129	203,839	8,839	47,808	412,615
	(割合)	36.9%	49.4%	2.1%	11.6%	100.0%
増加率(H17-H22)	玉城町	111.2%	106.8%	115.4%	118.9%	109.6%
	三重県	101.4%	97.4%	105.3%	108.4%	100.0%

※出所 国勢調査(2010/10/1)

住民アンケート

- 保育所等の子育て環境や自然環境・治安への魅力が高い。教育機関や生活の利便性、子どもの遊び場に対する魅力が低い。

在住者・転入者に対するアンケート調査結果においては、本町を子育てする場として魅力的だと思っている方が65%以上となっており、その理由として、保育環境が充実していることや、自然環境・治安が良いことがあげられています。一方、魅力的だと思わない理由としては、教育環境の充実以外に、子どもの遊び場が少ないことや買い物が不便なこと等の子どもの居場所づくりや生活の利便性に対する意見が集まっています。

■子育てする場として魅力的だと思うか

在住者・転入者 (N=794)

魅力的だと思う: 65.6%

～その理由 (TOP3) (N=521)～

- ① 保育所などが充実しているから (58.5%)
- ② 自然環境が豊かだから (55.3%)
- ③ 治安が良いから (24.0%)

魅力的だと思わない: 8.9%

～その理由 (TOP3) (N=70)～

- ① 教育機関が充実していないから (42.9%)
- ② 子どもの遊び場が少ないから (37.1%)
- ③ 買い物が不便だから (34.3%)

※出所 まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査

有配偶率の状況

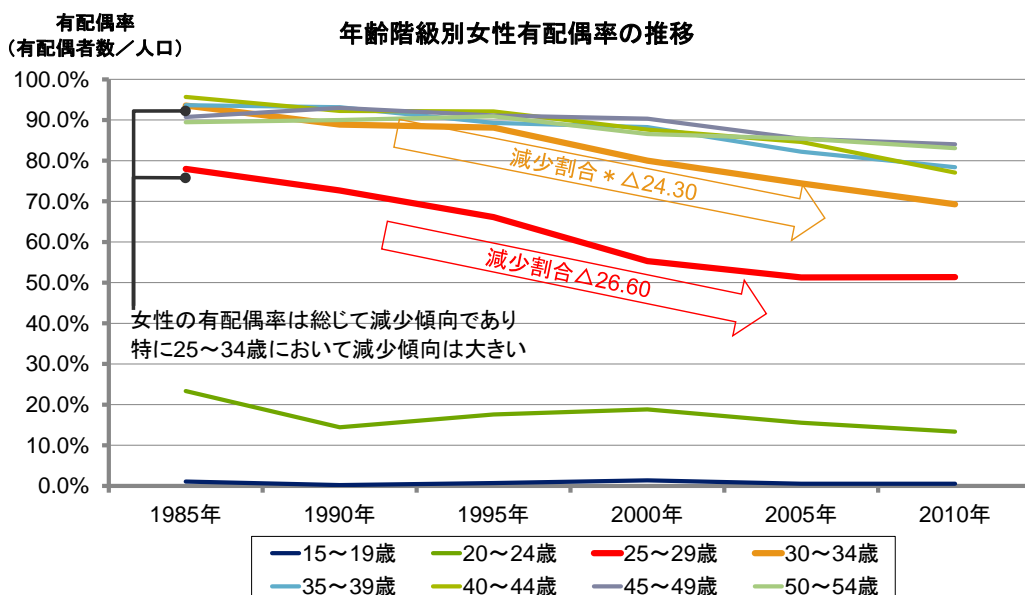
有配偶率の状況に関するポイント

- 30歳までの結婚意向が高い中で、特に25～34歳の有配偶率が減少している
- 結婚に向けては、安定した雇用機会の確保や所得の向上が求められる

■女性の有配偶率の推移

「女性の有配偶率は減少傾向であり、特に25～34歳において減少傾向が大きい。」

本町の女性の有配偶率の推移をみると、どの年齢層においても低下傾向になっています。25～29歳、30～34歳で大きく低下していますが、2005年以降は25～29歳において横ばいになっています。



※出所 国勢調査 (1985年～2010年: 総務省) *減少率は1985年と2010年を比較している。

～生涯未婚率の状況～

年齢階級別女性未婚率の推移をみると、各年齢で増加傾向になっており、有配偶率の減少傾向が大きかった25～34歳においては未婚率の増加傾向が大きくなっています。

生涯未婚率においても、1985年と2010年を比較すると約5ポイント増加しています。

生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率のことです。
1985年:5.6% ⇒ 2010年:10.2%

■年齢階級別女性未婚率の推移(1985～2010年国勢調査)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	98.9%	98.6%	98.8%	98.6%	99.4%	99.4%
20～24歳	76.1%	83.7%	82.2%	80.4%	84.5%	85.8%
25～29歳	20.2%	26.5%	32.7%	42.1%	45.2%	45.4%
30～34歳	5.6%	8.0%	9.0%	16.3%	19.3%	24.2%
35～39歳	2.8%	3.6%	5.8%	6.6%	11.4%	14.2%
40～44歳	1.7%	2.3%	2.8%	6.1%	6.3%	11.9%
45～49歳	2.7%	1.7%	2.6%	2.2%	5.0%	4.4%
50～54歳	2.9%	1.9%	2.1%	2.5%	3.4%	5.8%

※出所 国勢調査(1985年～2010年:総務省)

住民アンケート

●30歳までの結婚意向が高い。適当な相手がいないことが結婚するつもりがない理由として高い。

高校生・大学生年齢相当に対するアンケート調査結果においては、女性の約65%が30歳までの結婚を希望しています。一方、在住者・転入者に対するアンケートの回答のうち、独身者の結婚をするつもりがない理由としては、「適当な相手がいない」が約30%となっており、「その他」を除いて最も高くなっていることから、結婚支援に向けては出会いの場の創出が求められます。

●結婚に向けては、安定した雇用機会の確保や所得の向上が求められる。女性では、子育てに配慮した職場環境が求められる。

在住者・転入者アンケート調査結果においては、結婚支援のために行政・企業が取り組むべきこととして、行政に対しては男女ともに「安定した雇用の確保」が最も高くなっており、結婚に向けては安定した雇用・就労環境の充実が求められています。また、企業に対しては、特に女性において、「出産後に復帰しやすい職場環境づくり」や「育児休業制度の導入・充実」に意見が集まっており、子育て家庭でも安心して働ける職場環境づくりが求められています。

■結婚支援のために行政・企業が取り組むべきこと

在住者・転入者(N=794)	
行政が取り組むべきこと	企業が取り組むべきこと
～男性(N=331) TOP3～ ① 安定した雇用の確保(68.9%) ② 結婚祝金などの経済的支援(45.9%) ③ 婚活イベントなどによる出会いの場の提供(37.2%)	～～男性(N=331) TOP3～ ① 給与・ボーナスを増やす(51.1%) ② 正規社員登録の増加(37.8%) ③ 雇用機会の拡充(33.2%)
～女性(N=456) TOP3～ ① 安定した雇用の確保(72.8%) ② 結婚祝金などの経済的支援(38.6%) ③ 婚活イベントなどによる出会いの場の提供(33.8%)	～女性(N=456) TOP3～ ① 出産後に復職しやすい職場環境づくり(49.8%) ② 給与・ボーナスを増やす(43.6%) ③ 育児休業制度の導入・充実(38.2%)

※出所 まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査

3 社会増減に関する分析

転入・転出、流入・流出の状況

転入・転出、流入・流出の状況に関するポイント

- 20～24 歳における県外への転出超過が大きく、その理由としては就職等があげられる
- 転入超過の多くが県内からであり、近隣市からは生活コストの優位性、近隣町からは仕事・職場が関係している
- 近隣市(伊勢市)からの流入人口が約 2,100 人となっており、本町への通勤者が多いことがわかる

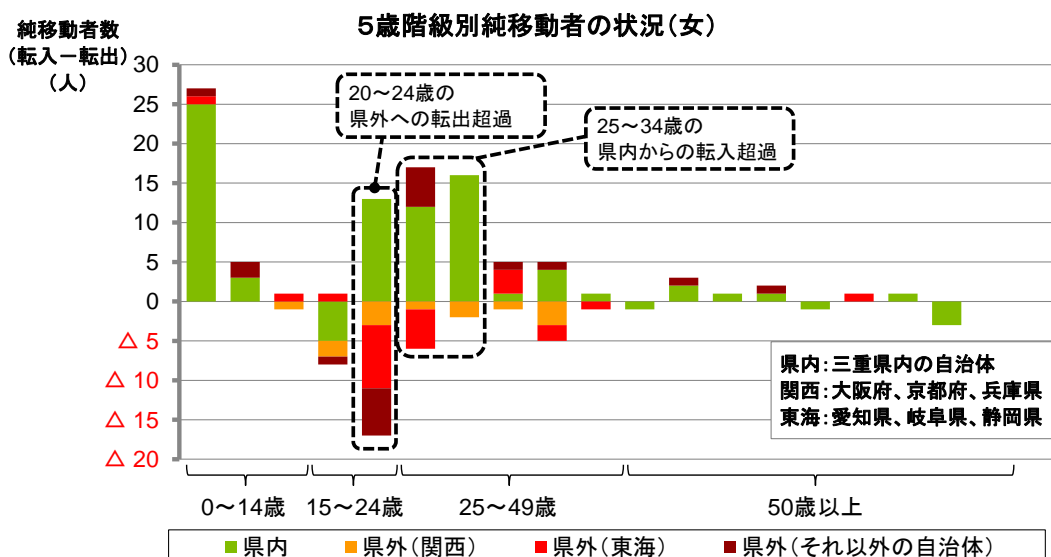
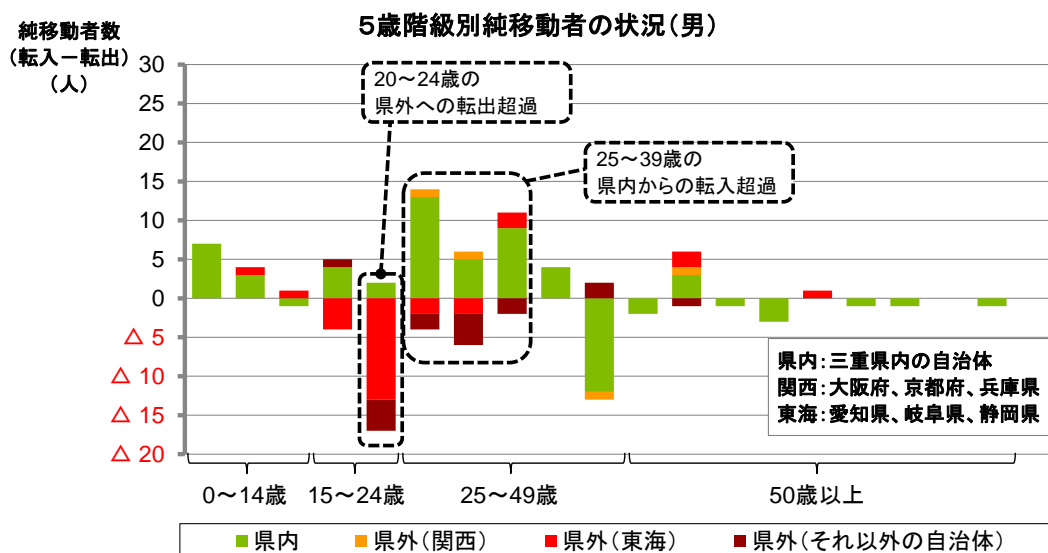
■5歳階級別純移動者の状況

「特に、20～24 歳の進学就職時期における、県外への転出超過が目立っている。」

本町の男女別5歳階級別純移動の状況を見ると、男女ともに 20～24 歳の県外への転出超過が多くなっています。大学卒業時に、県外への企業に就職している人数が多いことがうかがえます。

「25～39 歳の転入超過は、県内からが主となっている。」

各年齢ともに県内からの転入超過が多く、特に 25～39 歳の就職期、結婚期、子育て期における転入超過が多くなっています。

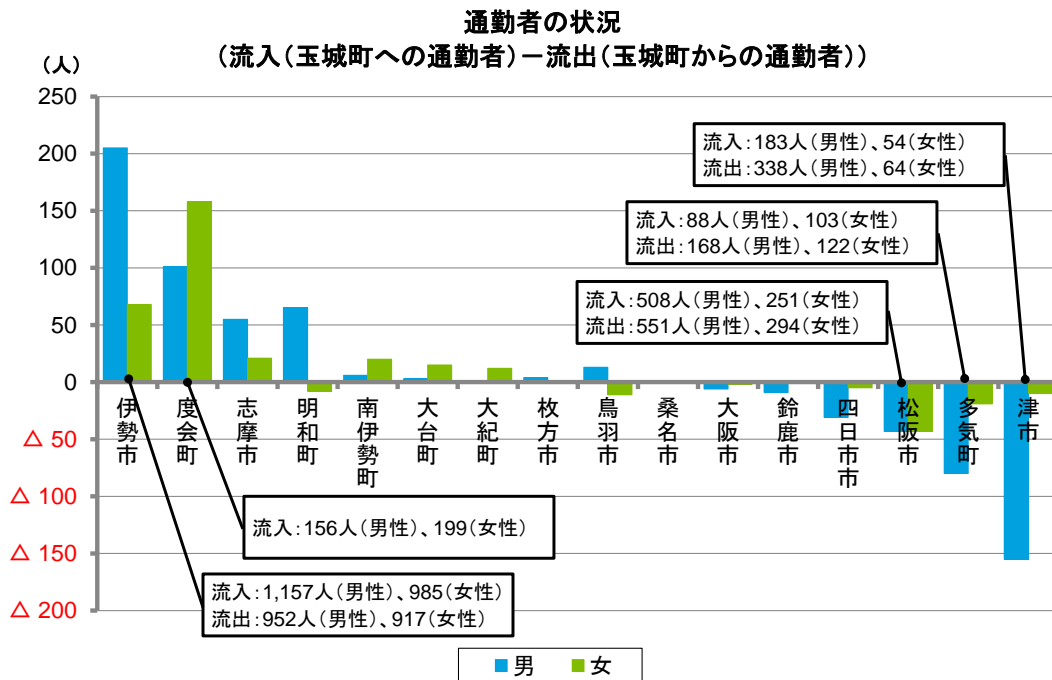


※出所 住民基本台帳移動報告(2013年:総務省)

■通勤者の状況

「近隣市町からの通勤者が多い。」

本町への通勤者（流入人口）は、特に伊勢市が多く、約 2,100 人となっています。流入一転出では、伊勢市と度会町で流入超過が多く、津市や多気町で流出超過が多くなっています。



※出所 国勢調査（2010年：総務省）

住民アンケート

●若年層（15～22歳）は、進学・就職に伴う町外への転出が多い。

高校生・大学生年齢相当に対するアンケート調査結果においては、今後の転出理由として「希望する進学先や就職先があったから」が県内自治体で約 40%、首都圏、中部・関西地域で約 70%と最も高くなっており、若年層（15～22歳）においては進学や就職に伴う転出が多いことがうかがえます。

●転入者のうち、近隣市からは生活コストの優位性、近隣町からは仕事や職場が関係している。

在住者・転入者アンケート調査結果においては、転入者のうち約 85%が県内自治体からであり、そのうち近隣市（伊勢市、松阪市、津市、志摩市、鳥羽市）が約 65%を占めています。転入したきっかけとしては、「結婚」が男性では約 35%、女性では約 55%と最も高くなっており、男女ともに結婚を機に本町に転入してきていることがうかがえます。また、転入先として玉城町を選んだ際に重視した条件としては、「特にない」や「その他」を除くと、近隣市では「生活コスト（物価、光熱費、住居費など）」、近隣町（明和町、多気町、度会町、南伊勢町、大紀町、大台町）では「仕事」が最も高くなっていることから、近隣市からは生活コストの優位性による転入、近隣町からは仕事や職場に関係する転入が多いことがうかがえます。

雇用・就労環境の状況

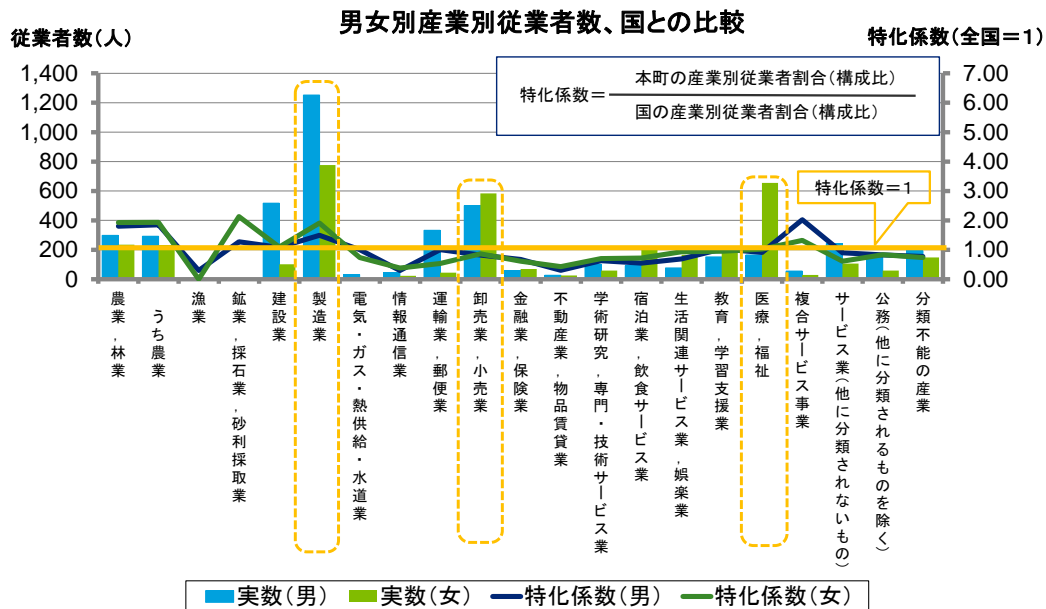
雇用・就労環境の状況に関するポイント

- 製造業に対する従業者数が多い。農業は特化係数が高く、優位性がある産業である
- 女性は、医療・福祉の従業者数が多く、39歳未満の方が40%以上となっている
- 女性の労働力率は増加傾向である。特に、25～34歳の層においてその増加傾向が大きい
- 優良企業が多いことや自宅と職場の距離が近いことが働く場としての魅力としてあげられる。また、町内の優良企業を知っている方ほど、働く場として魅力を感じている方が多い

男女別産業別従業者数、国との比較

「産業別従業者数は、男女とも製造業が最も多い。また、女性については医療・福祉も多くなっている。」

産業別従業者数について、就業者数をみると、男女とも製造業が最も多く、男性は建設業、建築業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業も多くなっています。従業者数が多く、かつ特化係数が高い産業は、製造業、農業となっています。

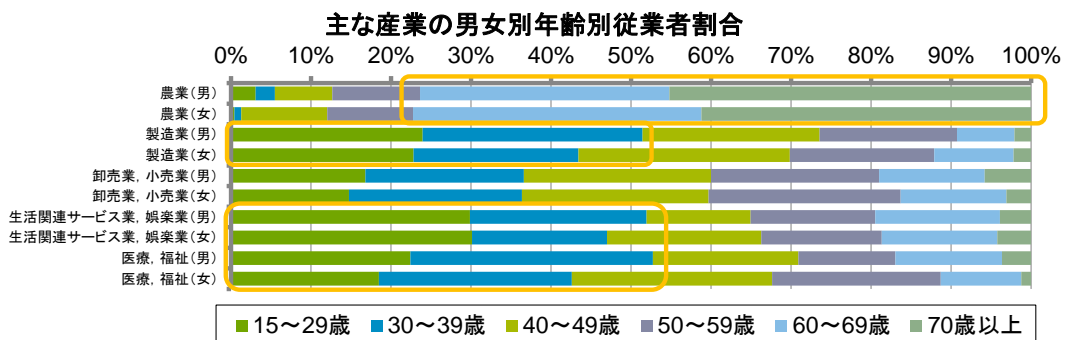


※出所 国勢調査(2010年:総務省)

主な産業の男女別年齢別従業者割合

「製造業、医療・福祉の従事者は、約4割が39歳以下になっている。」

本町において従業者が多い産業である、製造業、医療・福祉では、15～39歳の従業者が多いことから、生産年齢人口の減少により、働き手の不足の影響を受けやすい産業であると考えられます。

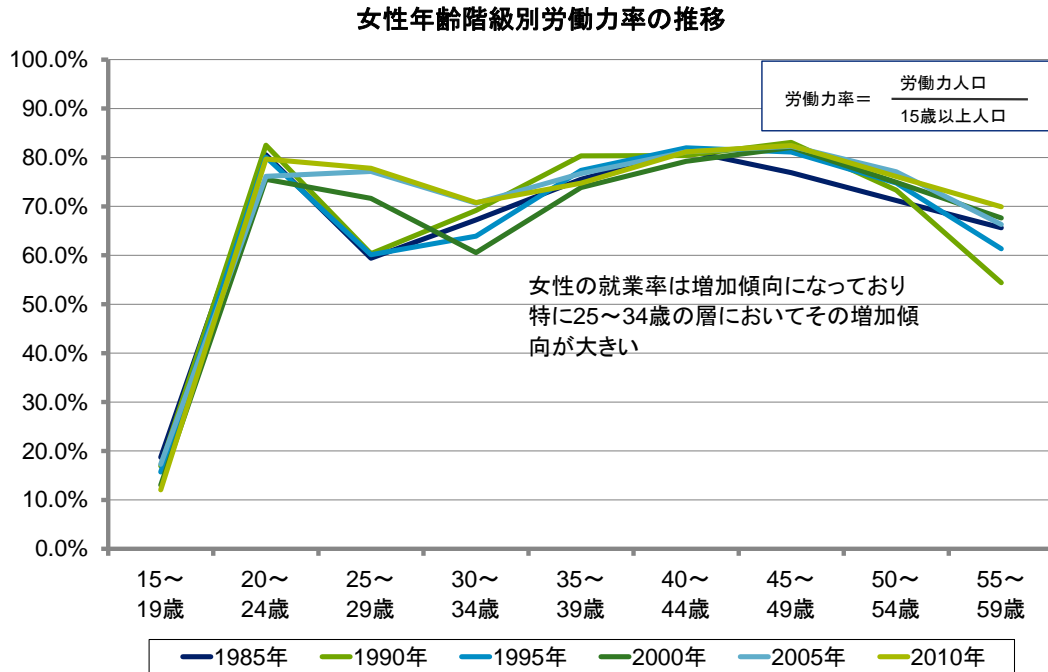


※出所 国勢調査(2010年:総務省)

■女性年齢階級別労働力率の推移

「女性の就業率は増加傾向になっている。特に、25～34歳の層(子育て時期)においてその増加傾向が大きい」

女性の労働力率は、25～34歳の層(子育て時期)における労働力率の低下によるM字曲線になっています。そのカーブは直近年の2005年・2010年では特に緩やかになっており、働きながら子育てする家庭の増加や晩婚化が関係していることがうかがえます。

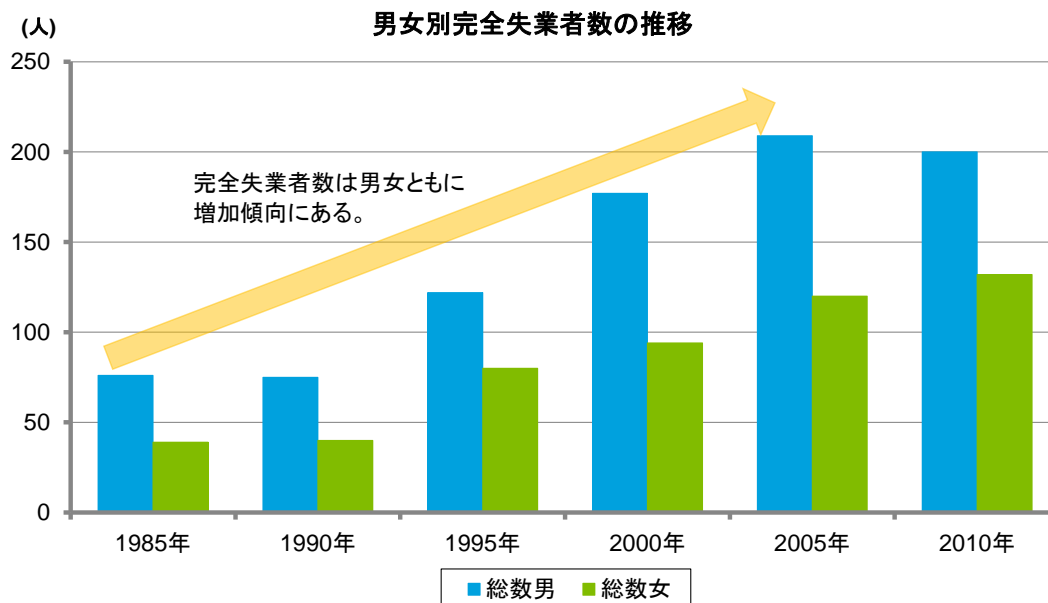


※出所 国勢調査(1985年～2010年:総務省)

■男女別完全失業数の推移

「完全失業者数は増加傾向になっている。」

男女別完全失業数は、男性は1990～2005年にかけて増加しており、2010年には減少に転じています。一方、女性は1990年以降増加しています。今後の景気回復等の影響により、完全失業者数は2010年から減少に転じる可能性もあります。



※出所 国勢調査(1985年～2010年:総務省)

●働く場として魅力的だと思う理由は、優良な大手企業の多さや職場が自宅と近いことがあげられる。

魅力的だと思わない理由は、優良企業の少なさや採用に積極的な企業が少ないことがあげられる。

高校生・大学生年齢相当及び在住者・転入者アンケート調査結果では、働く場として魅力的かどうかについて、両者とも魅力的だと思う割合が魅力的だと思わない割合よりも高くなっています。また、在住者・転入者の方が魅力的だと思う割合が高くなっています。

魅力的だと思う理由としては、高校生・大学生年齢相当と在住者・転入者ともに「優良な大手企業が多いから」と「職場と自宅の距離が近いから」に意見が集まっています。魅力的だと思わない理由としては、「優良な大手企業が少ないから」や「優良な中小企業が少ないから」に意見が集まっている中で、在住者・転入者では「採用に積極的な企業が少ないから」が最も高くなっています。

■働く場として魅力的だと思うか

高校生・大学生年齢相当(N=448)	
<p>魅力的だと思う: 29.5%</p> <p>～その理由(TOP3) (N=132)～</p> <p>① 優良な大手企業が多いから(46.2%)</p> <p>② 職場と自宅の距離が近いから(34.8%)</p> <p>③ 実家に住める・近いから(27.3%)</p>	<p>魅力的だと思わない: 22.7%</p> <p>～その理由(TOP3) (N=102)～</p> <p>① 優良な大手企業が少ないから(47.1%)</p> <p>② 優良な中小企業が少ないから(34.3%)</p> <p>③ 長く働ける企業が少ないから(32.4%)</p>
在住者・転入者(N=794)	
<p>魅力的だと思う: 38.8%</p> <p>～その理由(TOP3) (N=308)～</p> <p>① 職場と自宅の距離が近いから(60.1%)</p> <p>② 優良な大手企業が多いから(46.1%)</p> <p>③ 実家に住める・近いから(29.2%)</p>	<p>魅力的だと思わない: 19.6%</p> <p>～その理由(TOP3) (N=156)～</p> <p>① 採用に積極的な企業が少ないから(45.5%)</p> <p>② 優良な大手企業が少ないから(39.7%)</p> <p>③ 優良な中小企業が少ないから(36.5%)</p>

※出所 まち・ひと・しごと創生に関するアンケート調査

●町内の優良企業を知っている方ほど、本町を働く場として魅力的に感じている方が多い。

高校生・大学生年齢相当に対するアンケート調査結果及び在住者・転入者アンケート調査結果において、本町の優良企業として思いつく企業があるかでは、高校生・大学生年齢相当では約45%、在住者・転入者では約50%となっています。また、本町の優良企業を思いつく方が、比較的の本町が働く場として魅力的だと思う割合が高くなっていることから、本町の優良な企業を住民(高校生・大学生など)に周知していくことで、働く場としての評価が向上することも考えられます。

●働きやすさのためには、雇用拡大や所得の向上があげられる。女性は出産・子育て環境に対する要望が多い。

在住者・転入者へのアンケート調査結果では、行政が取り組むこととして「企業誘致による雇用拡大(53.1%)」、「育児・介護休業制度の啓発(35.5%)」、「資格取得に向けた支援(講座、費用助成等)(25.3%)」が上位にあげられています。一方、企業が取り組むこととして「給与・ボーナスを増やす(53.7%)」、「雇用機会の拡充(42.1%)」、「正規社員登録の増加(41.7%)」が上位にあげられています。女性は出産・子育て環境に対する要望が強く表れています。

生活環境の状況

生活環境の状況に関するポイント

- 近隣町と比べて、生活の利便性は高い方である
- 近隣市と比べて、治安や住宅環境(1住宅当たり面積)が良い

■生活環境指標一覧

「近隣自治体(伊勢市除く)の中では、生活の利便性が高くなっている。治安の良さや住宅面積は近隣市よりも良い。」

近隣自治体(伊勢市除く)の中では、飲食店の集積度やショッピングセンターへの距離が近いなど、生活の利便性が高いです。また、治安の良さ、1住宅当たりの面積が近隣市と比較して優位性が高くなっています。

区分	指標名	玉城町	明和町	度会町	多気町	伊勢市
生活利便性	ショッピングセンターへの距離	4.0km	4.6km	12.2km	5.4km	2.9km
生活利便性	飲食店の集積度	1.0件/可住地km ²	1.6件/可住地km ²	1.0件/可住地km ²	0.7件/可住地km ²	7.2件/可住地km ²
生活利便性	バス停までの距離	1.3km	0.4km	0.5km	0.4km	0.4km
生活利便性	鉄道駅までの距離	1.9km	2.5km	9.4km	3.4km	1.9km
教育・子育て	小中学校までの距離	1.9km	2.2km	3.9km	3.9km	1.4km
教育・子育て	公立小中学校の教諭1人当たり児童・生徒数	21.2人/先生1人	19.6人/先生1人	20.4人/先生1人	15.4人/先生1人	20.0人/先生1人
教育・子育て	大学(短大除く)までの距離	10.8km	13.3km	16.9km	21.8km	4.9km
医療・福祉	病院又は診療所までの距離	1.2km	1.1km	3.6km	1.9km	0.8km
医療・福祉	高度な救命措置が可能な救命救急センターまでの所要時間	26.8分	24.7分	32.2分	38.9分	15.7分
災害	今後30年間に、震度6以上の揺れが発生する確率	52.1%	64.4%	31.5%	41.7%	49.7%
災害	津波避難対策地域(市町村単位)の該当	非該当	該当	非該当	非該当	該当
自然環境	周辺での緑の多さ(農地・森林・湖沼の面積の割合)	65.7%	60.3%	89.8%	75.8%	66.6%
自然環境	空気のきれいさ(大気汚染物質の濃度)	0.010ppm	0.010ppm	0.010ppm	0.010ppm	0.007ppm
自然環境	水のきれいさ(名水・湧水の有無)	無し	無し	湧水有	無し	無し
自然環境	年間平均気温	15.0℃	15.3℃	14.8℃	14.8℃	15.4℃
ライフスタイル	治安の良さ(刑法犯認知件数)	79.8件/万人	64.8件/万人	35.7件/万人	79.0件/万人	83.5件/万人
ライフスタイル	1住宅当たり延べ面積	128.92㎡	133.48㎡	-	138.17㎡	110.89㎡

※出所 1住宅当たり延べ面積:住宅・土地統計調査(2013/10/1)、それ以外は生活コストの「見える化」システム(経済産業省)

住民アンケート

- **住みやすい理由は、豊かな自然環境や自然災害の少なさ、治安の良さがあげられる。住みにくい理由は、生活の利便性が良くないことがあげられる。**

在住者・転入者アンケート調査結果においては、住みやすいと思う方が約90%となっています。その理由としては、「自然環境が豊かである」、「自然災害(台風、地震など)が少ない」、「治安が良い(安全である)」に意見が集まっており、豊かな自然環境と安全な生活環境が住みやすさの理由として高いことがうかがえます。一方で、住みにくい理由としては「交通の利便性が悪い」、「日常の買い物がしにくい」、「勤務地や学校から遠い」、「娯楽に関する施設が整っていない」に意見が集まっており、生活の利便性が良くないことが住みにくさの理由として高いことがうかがえます。

また、住みやすい理由として、転入者のうち、近隣市からの転入者は「自然環境が豊かである」、近隣町からの転入者は「自然災害が少ない」が最も高くなっています。その他、特に近隣市は、近隣町に比べて「自然環境が豊かである」が高く、「日常の買い物がしやすい」が低くなっています。

2 将来人口の推計と分析

1 将来人口の推計結果

国から提供されたデータや人口推計ワークシートを用いて、本町の将来人口推計を算出し、出生率などの自然増減や純移動率などの社会増減の変化による人口動向の分析を行いました。

■パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)との総人口の比較

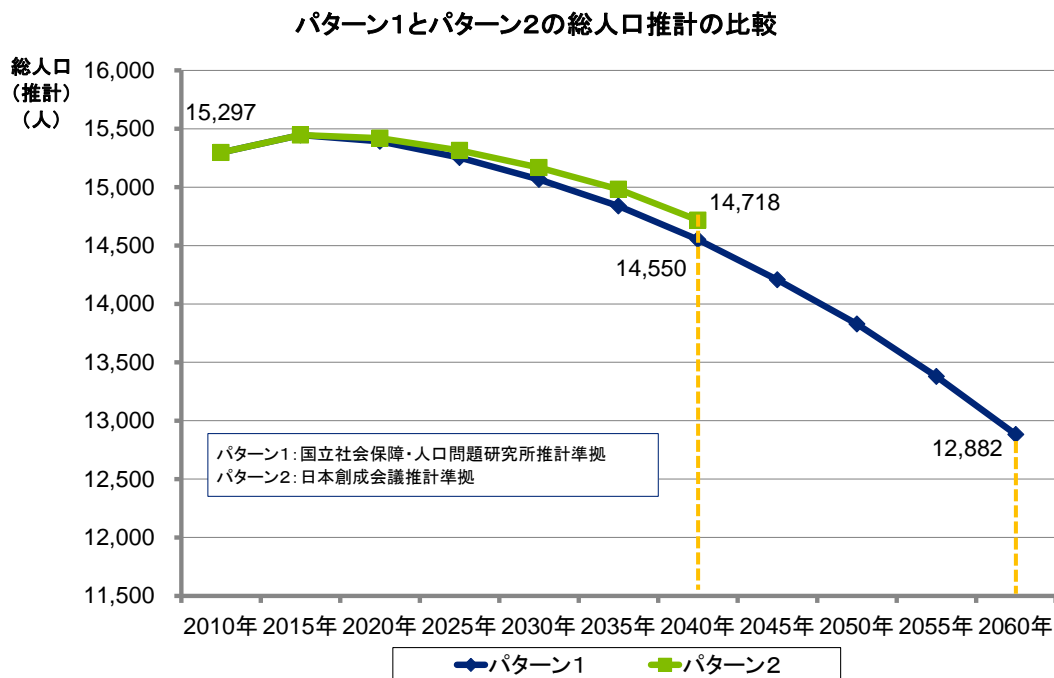
国から提供されたデータやワークシートに基づき算出した国準拠将来人口推計結果(パターン1・2)から、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

【純移動率の変化が与える将来人口の分析】

パターン1: 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠(全国の純移動率が今後一定程度縮小すると仮定)

パターン2: 日本創成会議推計準拠(総移動数が今後縮小せずにおおむね同水準で推移すると仮定)

推計結果から、本町においては、パターン1とパターン2にやや差がみられる。これは、推計のベースとなる2005年から2010年にかけての人口の純移動数(転入数-転出数)が転入超過だったことが関係していると考えられます。



パターン名	パターン1: 社人研推計準拠	パターン2: 日本創成会議推計準拠
出生に関する仮定	2010年の全国と各市町村の子ども女性比を踏まえ、2040年まで一定	
死亡に関する仮定	全国、都道府県、市町村の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	
移動に関する仮定	2005年~2010年の純移動率が、2015年~2020年までに0.5倍に縮小し、その値を2035年~2040年まで一定と仮定	全国の総移動数が、社人研の推計値から縮小せず、2035年~2040年まで概ね同水準で推移すると仮定

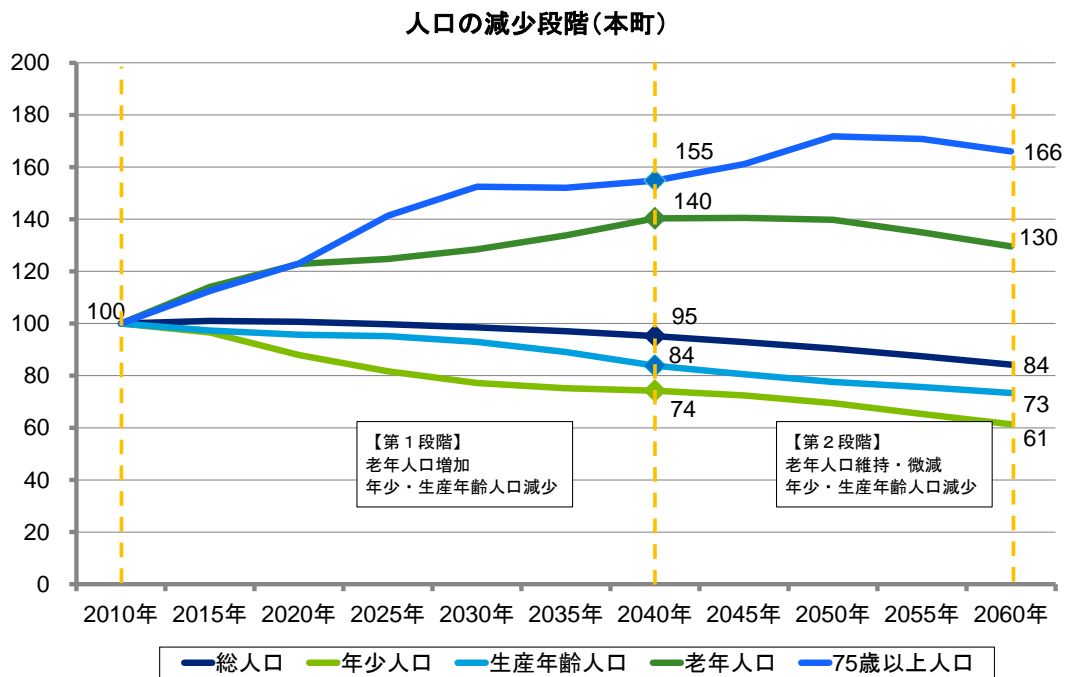
■人口減少段階の分析

国準拠将来人口推計結果（パターン1）に基づき、本町の人口減少の状況を分析しました。

パターン1によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指数は、2040年まで増加した後、2050年まで横ばいで推移し、その後減少していきます。

人口の減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本町の人口減少段階は、現在の「第1段階」から、2040年以降に「第2段階」、2060年以降に「第3段階」に入ると推測されます。



※出所 社人研推計を基に2010年を100とし各年を指数化

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

出生率や純移動率を変化させた人口推計結果を以下に示しています。なお、本町の将来人口がそれら出生率や純移動率の変化により、どの程度影響するかを分析しています。

■自然増減、社会増減の影響度分析

パターン1・2では、移動に関する仮定による将来人口の分析を行った中で、ここではパターン1の推計方法に加え、出生率を変化させた場合の将来人口の分析を行いました。

【出生率及び純移動率の変化が与える将来人口の分析】

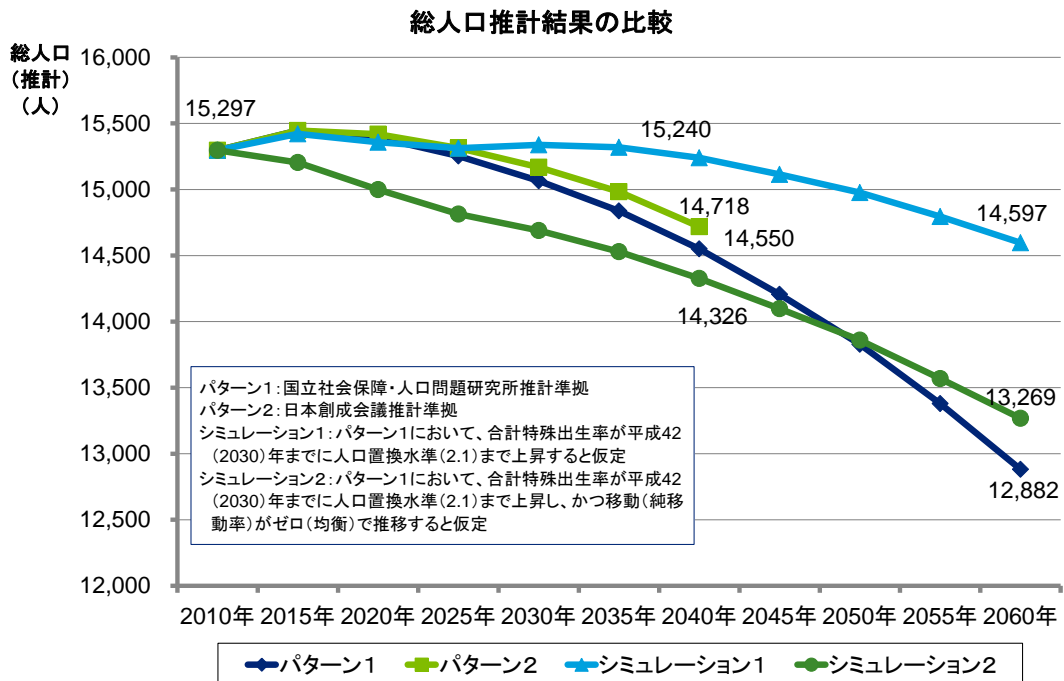
シミュレーション1: 社人研推計準拠+合計特殊出生率上昇(2030年以降2.07)

シミュレーション2: シミュレーション1+純移動率均衡(2030年以降)

シミュレーション1とパターン1を比較すると、合計特殊出生率の上昇により、2040年時点で総人口が約700人増加します。

一方、シミュレーション1とシミュレーション2で大きな差が生じている背景としては、シミュレーション2では純移動率が均衡となることにより、転入超過による社会増の影響があったシミュレーション1に比べて人口減少が大きくなることが考えられます。

したがって、本町における将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響としては、出生率と純移動率の双方の動向によって、人口増減に大きな影響ができることが考えられます。



※出所 国提供ファイルによる推計

シミュレーション名	シミュレーション1	シミュレーション2
出生に関する仮定	2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定	
死亡に関する仮定	パターン1と同じ	
移動に関する仮定	パターン1と同じ	2030年までに人口の移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

■総人口推計結果による自然増減、社会増減の影響度

「パターン1」と「シミュレーション1」の比較で、出生率上昇の与える影響度をみることができ、「シミュレーション1」と「シミュレーション2」の比較で、人口移動が与える影響度をみるができます。

影響度としては、社会増減の影響度の方が大きく、2005年から2010年にかけての人口の純移動数（転入数－転出数）が転入超過であり、その移動率が均衡（シミュレーション2）になることにより、人口減少に大きな影響を与えていると考えられます。

分類・計算方法		影響度*
自然増減の影響度(A/B)	104.7%	2
シミュレーション1の2040年推計人口(A)	15,240人	
パターン1の2040年推計人口(B)	14,550人	
社会増減の影響度(C/A)	94.0%	1
シミュレーション2の2040年推計人口(C)	14,326人	
シミュレーション1の2040年推計人口(A)	15,240人	

*：自然増減の影響度：「1」100%未満、「2」100～105%、「3」105～110%、「4」110～115%、「5」115%以上
社会増減の影響度：「1」100%未満、「2」100～110%、「3」110～120%、「4」120～130%、「5」130%以上

■人口構造の分析

年齢3区分別にみると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては、「0～14歳人口」が、ほぼ現状と同等であり、シミュレーション2でもわずかな減少にとどまることがわかります。

一方、「0～14歳人口」、「65歳以上人口」及び「20～39歳女性人口」では、シミュレーション2がいずれも、やや他の推計値より低くなっています。これは、社会増の影響を0と仮定しているためと考えられます。

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳				
2010年	現状値	15,297	2,444	739	9,376	3,475	1,814
2040年	パターン1	14,550	1,814	584	7,860	4,876	1,545
	シミュレーション1	15,240	2,445	795	7,918	4,876	1,527
	シミュレーション2	14,326	2,251	741	7,459	4,616	1,426
	パターン2	14,718	1,860	595	7,907	4,952	1,565
		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳				
2040年	パターン1	△4.9%	△25.8%	△21.0%	△16.2%	40.3%	△14.8%
	シミュレーション1	△0.4%	0.0%	7.5%	△15.5%	40.3%	△15.8%
	シミュレーション2	△6.3%	△7.9%	0.3%	△20.4%	32.8%	△21.4%
	パターン2	△3.8%	△23.9%	△19.5%	△15.7%	42.5%	△13.7%

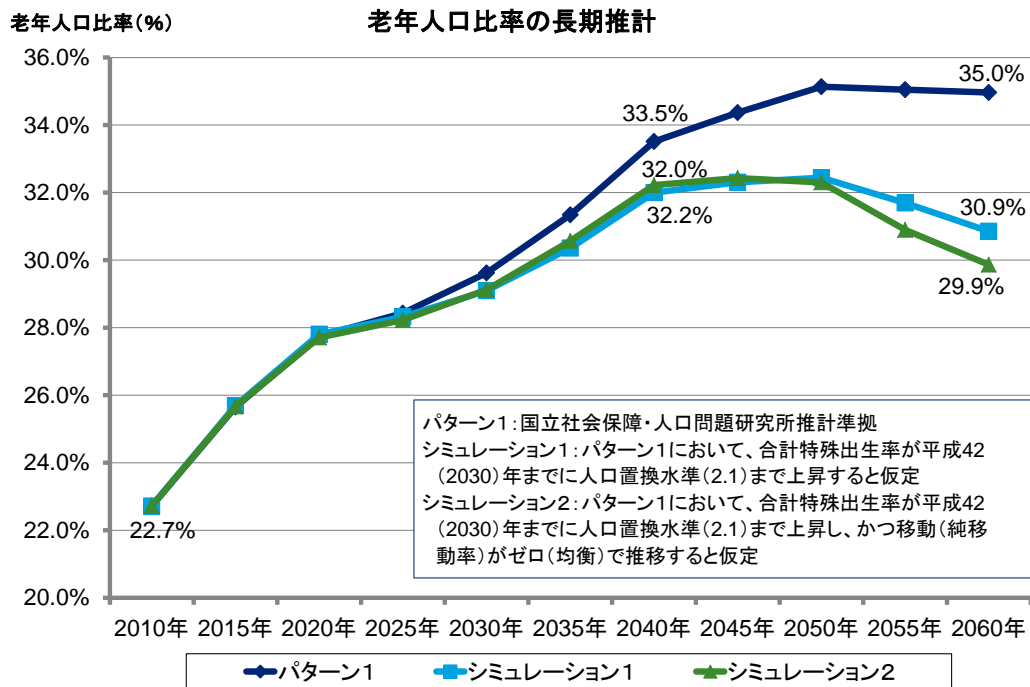
※2010年（現状値）の総人口は国勢調査（2010年）の実績を基にしており、年齢不詳等を含むため、年齢階層別人口の合計値と合わない。

※出所 国提供ファイルを基に作成

■老年人口比率の長期推計

パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、老年人口比率は、パターン1では2050年まで上昇し続け、35.1%に達します。

一方、シミュレーション1においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、2050年の32.4%でピークになり、その後低下します。シミュレーション2においては、シミュレーション1と同様に、「2030年までに出生率が上昇する」との仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、2045年の32.4%でピークになり、その後低下します。



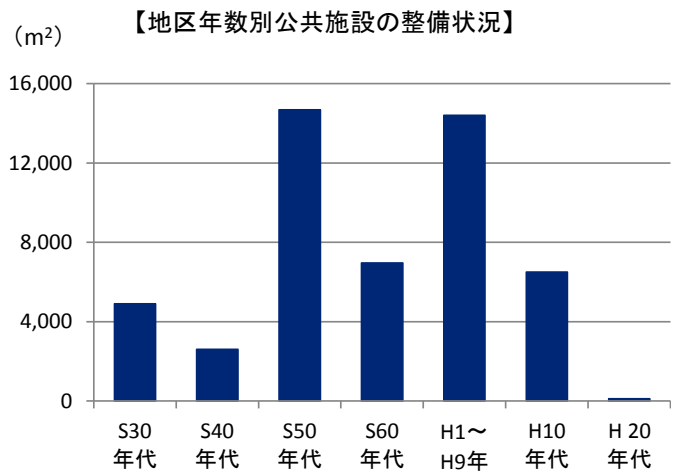
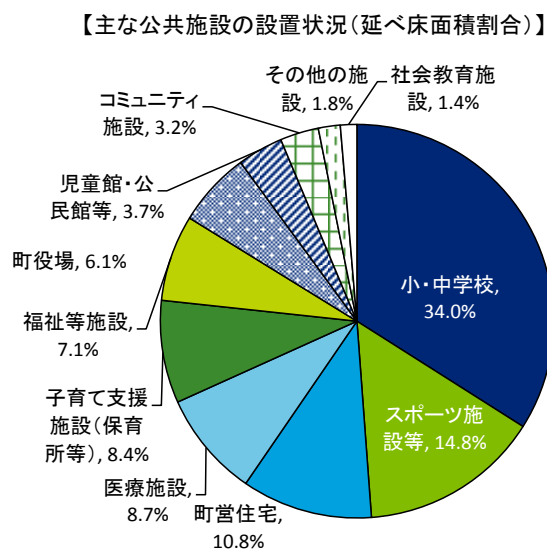
※出所 国提供ファイルを基に作成

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

「2 将来人口の推計と分析」にて行った人口推計結果によって、将来の住民生活、地域経済、町財政に与える影響について以下に考察しています。

■住民生活に与える影響

- 人口減少、少子高齢化により、学校機関の定員割れ及び統廃合、産婦人科や小児科の減少など若者・子ども向けの市場が縮小する一方で、健康・医薬関連などシニアマーケットの拡大や医療・保健・福祉ニーズがさらに高まることが予測されます。
- 人口減少による消費の縮小により、地元商店街、スーパー等の閉店が増えるとともに、人口増加期に出店した大型商業施設は人口減少期を迎える頃には撤退が予想されます。
- 限界集落が増加し、地域社会の衰退や経済活動の維持・活性化が困難となることが予測されます。
- 公共施設の保有面積は、「小・中学校」が最も多く、次いで「スポーツ施設等」、「町営住宅」となっています。昭和 50 年代に整備された公共施設も多い中で、今後の人口動向に応じて適切な施設の維持管理に努めていくことが求められます。



出所: 主な公共施設の耐震化状況一覧(玉城町役場総務課)

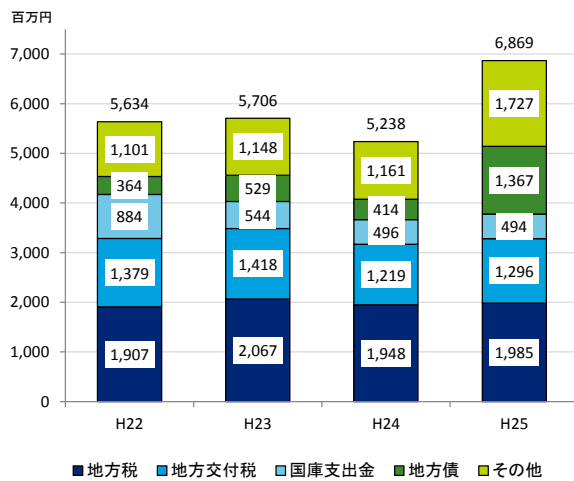
■地域経済に与える影響

- 本町の産業別就業者数をみると、男女合わせて約 2,000 人が「製造業」に従事し、最も多くなっています。また、年齢構成をみても、男性では 50%以上、女性でも 40%以上が 15~39 歳未満となっています。今後、人口減少及び若年層の人口減少が進むにつれて、働き手の減少が懸念されます。
- 次いで従業者数が多い「卸売業・小売業」は人口が減少すると、家計における消費額も減少することとなるため、小売店等が減少する可能性があります。本町において大きな雇用の受け皿となっている産業における雇用の維持を難しくするとともに、生活環境の悪化を招く可能性があります。
- 女性の従業者数については、「医療・福祉」が多くなっています。その年齢構成をみても 15~39 歳未満が約 40%以上となっています。高齢者数・要介護認定者の増加により、医療・福祉ニーズが高まることが予測され、介護・保健・福祉人材関連の担い手不足の問題が深刻になる可能性があります。
- 本町に優位性(特化係数が高い)がある産業である農業をみると、60 歳以上の従業者が約 70%を占めていることから、新たな就業者の確保が必要となります。

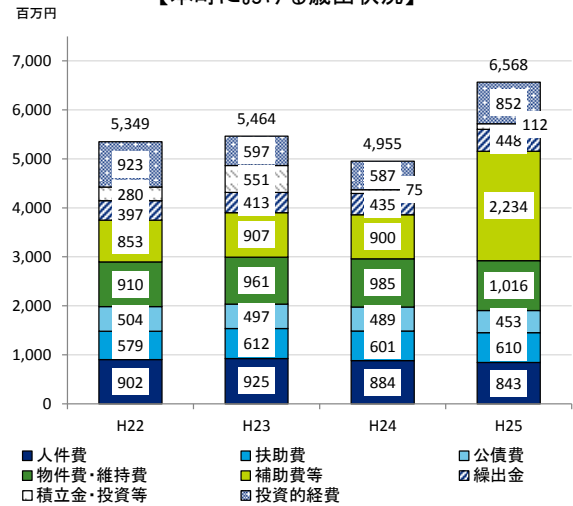
■町財政に与える影響

- 歳入面についてみると、人口、特に生産年齢人口の減少は、住民税の減収につながります。歳出面では、人口増減に伴い年度によって増減しています。
- 人口減少による住民税収入の減少や高齢者数の増加による扶助費等の増加により、今後、公共施設の維持管理費及び更新経費等の投資的経費の財源確保が困難になることが見込まれます。

【本町における歳入状況】



【本町における歳出状況】



出所：三重県 HP 各市町の財政状況等

1 将来の方向性

1 現状・課題の整理

課題1:生活環境のさらなる向上により、転入促進・転出抑制につなげる

本町の人口移動の状況をみると、25～39歳の県内からの転入者が多くなっていますが、その年齢層については転出者も多くなっています。

アンケート調査結果からは、転入したきっかけとして「結婚」が男女ともに高くなっており、結婚を機に本町に転入している人が多いことがうかがえます。また、玉城町への転入の際に重視した条件として、近隣市からの転入者においては生活コストの優位性が高くなっており、特に新居購入が影響していることも考えられます。一方で、玉城町が住みにくい理由として生活の利便性が良くないことがあげられており、生活環境（生活コストの優位性・利便性など）の向上を図ることで、結婚期を含めた25～39歳の転入促進及び町外への転出抑制につなげていくことが求められます。

その他、本町の流入・流出人口の状況として、近隣市町から本町へ通勤している人が多くなっており、生活環境の向上はそれら町外からの通勤者の転入促進につながることも考えられます。

課題2:雇用環境等の充実により、若年層の転出を抑制する

本町の人口移動の状況をみると、若年層（20～24歳）の町外への転出者が多くなっています。

アンケート調査結果からは、就職を理由に本町から転出している人が多くなっており、町内での就職を促進することで、若年層の転出を抑制することが求められます。

一方で、本町における企業集積の状況や本町を居住地として近隣市町に通勤している人が多いまちの特性を踏まえ、本町出身者の近隣市町を含めた就職を促進するとともに、課題1で示した生活環境の向上をあわせて進めることで、近隣市町に就業先があるものの本町に定住してもらう仕組みづくりも求められます。

課題3:若い世代の結婚意向は高く、出会いの場や安定した雇用の確保と質を向上させる

本町の合計特殊出生率は国や県、近隣市町と比較して高くなっていますが、減少傾向となっています。合計特殊出生率の向上に向けて、特に若年層（20歳代）の出生数をあげることが求められます。

アンケート調査結果からは、女性の30歳までの結婚意向は高いものの、25～34歳の女性の有配偶率の低下が大きくなっており、それら若年層の結婚希望を叶えることで有配偶率を高め、出生率を向上につなげていくことが求められます。また、結婚するつもりがない理由として、適当な相手がないことがあげられていることから、良好な出会いの場の創出が求められます。

その他、結婚希望や出産希望の実現に向けては、安定した雇用の確保や子育てしやすい職場環境づくりが求められており、雇用の確保と質の充実も必要になります。

2 将来の方向性

方向性 1: 本町の良さを活かした生活環境の向上や安定した雇用機会の確保により、就職・転職期、結婚期、子育て期の転入促進、町外からの UIJ ターンを増加させる。

オンデマンドを活かした移動手段の充実や買い物の利便性向上等の日常生活の利便性を向上させるとともに、安定した雇用の確保、拡大により、就職・転職期、結婚期、子育て期をはじめとした、さまざまな年齢層における町外からの UIJ ターンを増加させます。

方向性 2: 働きやすい、働きたいと思われる就労環境づくりにより、町内・近隣市町への就職を促進させ、若者層の転出抑制を図る。

企業や関係機関と連携し、誰でも働きやすい就労環境づくりに努めるとともに、町内の企業や雇用環境の情報や魅力発信を強化し、町内・近隣市町の企業への若者の就業を促進させ、町外への転出を抑制します。

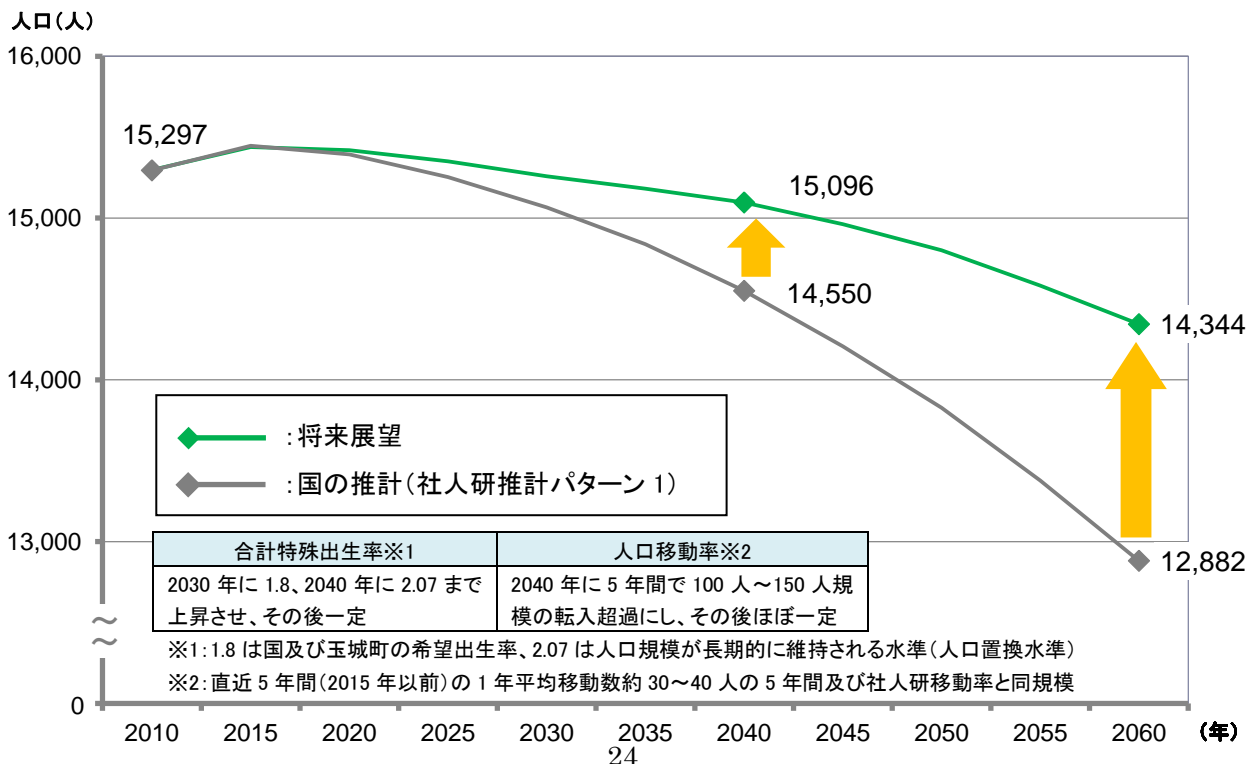
方向性 3: 出会いの場の創出や安定した雇用機会の確保により、有配偶率を向上させる。あわせて、子育て環境の充実により、出生率の向上につなげる。

出会いの場の創出や結婚支援、安定した雇用機会の確保により、結婚希望がかなえられる社会づくりに努めます。また、子育て環境の充実により、出産希望の実現や出生率の向上につなげます。

2 人口の将来展望

「第5次玉城町総合計画（後期基本計画）」及び「玉城町総合戦略」を踏まえ、本町の雇用環境や生活環境の充実、まちの魅力発信などにより、町内からの転出抑制、町外からの転入促進を図ります。また、子育て環境や結婚支援を充実させ、結婚希望や出産希望が叶う社会づくりにより、本町で産まれる子どもの数を増加させます。

これら取り組みにより、国の推計値から約 1,500 人の人口減少抑制をめざします。



玉城町人口ビジョン
平成 27 年 11 月

発行:玉城町 総合戦略課
〒519-0495 三重県度会郡玉城町田丸 114-2
TEL:0596-58-8208 FAX:0596-58-4494